令和２年度　事務事業評価表

9541
一般会計

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育法
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市立の小学校に通う児童の保護者で、限度額以下の所得者

目　的

経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。

成　果（効果・予測）

児童が安心して学校生活を送れます。

課　題

申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システム改修等による業務の効率化について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	200,795	160,146	197,678
人件費	6,142	4,459	5,945
総事業費	206,937	164,605	203,623

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	251
県支出金	399
市債	0
その他	0
一般財源	197,028
合　計	197,678

3. 活動内容

活動指標1

名称	就学援助の申請・審査件数		単位	人
内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	3,064	3,200	3,000	
実　績	3,102	2,863	―――	

活動指標2

名称	就学援助の認定・支給件数		単位	人
内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	2,610	2,305	2,300	
実　績	2,505	2,346	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**
	本市の認定基準について、近隣市を参考に検討を進めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 学校教育法に基づく事業であるため、関与の必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 対象児童世帯の経済的負担を軽減し、児童の就学環境を整えました。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 国の基準を準用し援助項目及び金額を定めていることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 全児童の保護者に対し制度のお知らせを配布しました。

令和２年度　事務事業評価表

9550
一般会計

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育法
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者

目　的

経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。

成　果（効果・予測）

生徒が安心して学校生活を送れます。

課　題

申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの改修等による業務の効率化について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	123,463	81,469	117,860
人件費	5,180	4,459	4,459
総事業費	128,643	85,928	122,319

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,126
県支出金	304
市債	0
その他	0
一般財源	116,430
合　計	117,860

3. 活動内容

活動指標1

名称	就学援助の申請・審査件数	単位	件
内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,555	1,700	1,600
実　績	1,653	1,491	―――

活動指標2

名称	就学援助の認定・支給件数	単位	件
内容説明	就学援助対象として認定した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,296	1,164	1,100
実　績	1,339	1,166	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

本市の認定基準について、近隣市を参考に検討を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 学校教育法に基づく事業であるため、関与の必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 対象生徒世帯の経済的負担を軽減し、生徒の就学環境を整えました。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 国の基準を準用し援助項目及び金額を定めていることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 全生徒の保護者に対し、制度のお知らせを配布しました。

令和２年度　事務事業評価表

9515
一般会計

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育法
		学校教育法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和23年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

小中学校の学齢児童生徒

目　的

児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。

手段、手法【実施手法：　直営　】

児童生徒の就学に関する多様な相談（転入、転出、障がい児、外国籍、学区外就学、区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長、指導主事と協議、調整しながら適正に処理します。

成　果（効果･予測）

児童生徒の学籍管理が適正に行われます。

課　題

小学校全学年35人学級の実施に伴い、国や県の動向に注視するとともに児童推計を参考に学びの場の確保について検討が必要です。
また、「通学区域制度の弾力的運用方針について（文初小第78号）」に基づき、学籍の管理や通学区域制度の運用について研究していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	303	305	28
人件費	2,960	2,972	2,972
総事業費	3,263	3,277	3,000

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	28
合　計	28

3．活動内容

活動指標1

名称	大和市立小中学校就学児童生徒数		単位	人
内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	17,137	17,285	17,348	
実　績	17,137	17,285	―――	

活動指標2

名称	学区外・区域外就学者の認定数		単位	人
内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	350	350	350	
実　績	456	500	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

学籍簿を適正に管理するとともに学区外、区域外の就学については、児童生徒の特性や保護者ニーズの把握に努め、適切に対応していきます。
また、小学校全学年35人学級の実施に向け、国や県、近隣市の動向に注視します。

令和２年度　事務事業評価表

9516
一般会計

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	地方公務員特例法
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）

目　的

小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。

成　果（効果･予測）

人事異動に当たっては関係機関の協力のもと教職員の適正な配置が図られます。

課　題

教職員が意欲的に職務に取り組み力を発揮できるよう、業務を均等化し、教職員ひとり一人の人材育成を推進するとともに、魅力ある学校づくりの推進と、組織力の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	8	8	70
人件費	11,100	8,917	9,660
総事業費	11,108	8,925	9,730

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	70
合　計	70

3．活動内容

活動指標1

名称	教職員採用人数		単位	人
内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	55	55	55	
実　績	52	55	―――	

活動指標2

名称	職員配置換		単位	人
内容説明	教育環境を整える人事を行った配置換教職員数（管理職除く）			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	75	75	75	
実　績	68	76	―――	

活動指標3

名称	臨時的任用職員採用数		単位	人
内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	200	200	200	
実　績	156	168	―――	

活動指標4

名称	県費非常勤講師採用数		単位	人
内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	160	160	160	
実　績	274	214	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

「大和市公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき、本市の教育水準の維持・向上のため、積極的に転任及び配置換えを行うことで、教職員組織の充実と均衡化を図り、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。
また、教職員の一人ひとりが多様な経験を通じ、組織内で自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるような人材を育成します。

令和２年度　事務事業評価表

9517
一般会計

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校２８校の通学区域

目　的

小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。

成　果（効果･予測）

適正な通学区域の設定をすることで、児童・生徒数の地域的偏りの是正と学校規模の適正化が図られます。

課　題

市内の宅地開発の情報収集に努めるとともに、現在実施している通学区域の弾力的運用を継続して進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	8,057	9,353	12,876
人件費	1,480	743	743
総事業費	9,537	10,096	13,619

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12,876
合　計	12,876

3．活動内容

活動指標1

名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数		単位	件
内容説明	就学を認めた件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	50	50	50	
実　績	40	47	―――	

活動指標2

名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数		単位	件
内容説明	北部・中部地区から南部地区の３中学校へ就学を認めた件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	30	50	50	
実　績	11	15	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模及び通学区域の適正化に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9518
一般会計

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	大和市奨学金給付規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

選考基準に基づく学校長の推薦者（中学３年生）

目　的

経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。

成　果（効果･予測）

保護者の経済的負担の軽減により高等学校への就学につながります。

課　題

高等学校等への進学率は高いため、事業の周知を一層図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	4,729	4,689	6,009
人件費	740	1,486	1,486
総事業費	5,469	6,175	7,495

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	6,000
一般財源	9
合　計	6,009

3．活動内容

活動指標1

名称	奨学金給付人数		単位	人
内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	150	150	150	
実　績	118	117	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

中学校長及び進路担当者に本事業の目的の理解を促し、奨学金を必要とする保護者への周知方法について、検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9519
一般会計

事務事業名	校長･教頭会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

交付先：市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会

目　的

学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会に補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

各会の活動が活発になるとともに、各会での研究が、子ども達への教育環境の向上に寄与しています。

課　題

小中校長会、小中教頭会での教育研究や他市の状況などの情報共有を教育委員会を含め全体で共有できる仕組みについて検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,475	1,447	1,522
人件費	74	743	743
総事業費	1,549	2,190	2,265

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,522
合　計	1,522

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

校務支援システムを活用した更なる事務の簡略化について、検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9522
一般会計

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立学校教職員互助会

目　的

市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立学校教職員互助会に補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

互助会の活動を通して、教職員の元気回復が図られ、より良い教育環境の継続につながります。

課　題

教職員互助会の活動内容などの周知と、加入促進に向けた検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,370	1,395	1,395
人件費	1,480	743	743
総事業費	2,850	2,138	2,138

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,395
合　計	1,395

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	大和市立学校教職員互助会への補助金交付件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

近隣市の互助会の運営について調査し、加入促進へ向けた検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9532
一般会計

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生

目　的

奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。

成　果（効果・予測）

基金の積み立ては、奨学金給付事業の安定した運営につながります。

課　題

基金の運用方法について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	40	17	121
人件費	222	743	743
総事業費	262	760	864

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	121
一般財源	0
合　計	121

3. 活動内容

活動指標1

名称	寄付金件数	単位	件
内容説明	奨学金基金への寄付件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	3
実　績	2	3	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

寄附件数が増加するよう、事業の周知方法について検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9534
一般会計

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成04年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立小学校１９校

目　的

教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

教職員が短期間（４日から２週間）の病気や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。

成　果（効果・予測）

非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。

課　題

教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,816	2,242	2,515
人件費	296	1,486	743
総事業費	2,112	3,728	3,258

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,515
合　計	2,515

3. 活動内容

活動指標1

名称	派遣件数	単位	件
内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	3	1	―――

活動指標2

名称	学校運営サポート教員を派遣した件数	単位	件
内容説明	通常級３１クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

人材の確保については、学校との情報共有を密にするとともにハローワークや市の広報などを活用します。

令和２年度　事務事業評価表

9536
一般会計

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小学校１９校

目　的

小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立小学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。

成　果（効果･予測）

学校運営が円滑に行われます。

課　題

校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	37	14	24
人件費	148	743	743
総事業費	185	757	767

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	24
合　計	24

3．活動内容

活動指標1

名称	物品購入数（卒業証書）	単位	枚
内容説明	卒業証書用紙の購入枚数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2,100	2,100	2,100
実　績	2,100	2,100	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

各校との連携を密にし、適正な校務支援システムの運用方法について、検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9538
一般会計

事務事業名	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

１学級の児童数が３５人以上である大和市立小学校及び市教育委員会が必要と認めた大和市立小学校

目　的

１学級の児童数が３５人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・１学級あたりの児童数の多い順に配置します。
・第１学年は少人数学級が法制化され、第２学年は教職員が加配されたため、第３学年や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。

成　果（効果･予測）

小学校低学年での学習の定着や学校生活への順応を図ります。

課　題

小学校全学年35人学級に向け、国や県の動向に注視するとともに人材確保に向けた検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,551	6,077	8,712
人件費	444	1,486	1,486
総事業費	3,995	7,563	10,198

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	8,712
合　計	8,712

3．活動内容

活動指標1

名称	少人数指導等非常勤講師配置校	単位	校
内容説明	１学級あたり３５人を超える学校への配置件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	5	5	5
実　績	7	4	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

小学校全学年35人学級の実施に向け、国や県の動向に注視するとともに教職員の確保について検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9542
一般会計

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立小学校１９校

目　的

児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。

成　果（効果･予測）

保護者・地域等との連携と児童の校外活動・運営が行えます。

課　題

交際費の適正な支出及び管理について、指導していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	970	188	1,140
人件費	148	743	743
総事業費	1,118	931	1,883

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,140
合　計	1,140

3. 活動内容

活動指標1

名称	交際費支給校数	単位	校
内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	19	19	19
実　績	19	19	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

交際費の適正な管理及び支出について、継続した指導を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9543
一般会計

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	特別支援学校への就学奨励に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

特別支援学級へ就学する児童の保護者

目　的

特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。

成　果（効果・予測）

児童が安心して学校生活を送れます。

課　題

対象児童の把握に努め、援助が必要な児童に対し、本事業を広く周知する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	7,506	6,220	8,181
人件費	1,480	743	2,229
総事業費	8,986	6,963	10,410

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	4,090
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,091
合　計	8,181

3. 活動内容

活動指標1

名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	188	233	230	
実　績	256	289	―――	

活動指標2

名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
内容説明	就学奨励費の支給対象として認定した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	188	233	230	
実　績	256	289	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9544
一般会計

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成04年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立中学校９校

目　的

教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

教職員が短期間（４日から２週間）の病気や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。

成　果（効果･予測）

非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。

課　題

教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	221
人件費	148	1,486	743
総事業費	148	1,486	964

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	221
合　計	221

3．活動内容

活動指標1

名称	派遣件数	単位	件
内容説明	非常勤講師（代替職員）を派遣した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

人材の確保については、学校との情報共有を密にするとともにハローワークや市の広報などを活用し人材の確保に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9546
一般会計

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立中学校９校

目　的

中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。

成　果（効果・予測）

学校運営が円滑に行われます。

課　題

校務支援システムの導入により、用紙類の扱いについて検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	25	10	23
人件費	148	743	743
総事業費	173	753	766

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	23
合　計	23

3. 活動内容

活動指標1

名称	物品購入数（卒業証書）	単位	枚
内容説明	卒業証書用紙の購入枚数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2,000	2,000	2,000
実　績	2,000	2,000	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

各校との連携を密にし、適正な校務支援システムの運用方法について、検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

9551
一般会計

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立中学校９校

目　的

生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。

成　果（効果･予測）

保護者・地域等との連携と生徒の校外活動・運営が行えます。

課　題

交際費の適正な管理及び支出について、指導してく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	515	50	540
人件費	148	743	743
総事業費	663	793	1,283

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	540
合　計	540

3. 活動内容

活動指標1

名称	交際費支給校数	単位	校
内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	9	9	9
実　績	9	9	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

交際費の適正な管理及び支出について、継続した指導を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9552
一般会計

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	特別支援学校への就学奨励に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

特別支援学級へ就学する生徒の保護者

目　的

特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。

成　果（効果･予測）

生徒が安心して学校生活を送れます。

課　題

対象生徒の把握に努め、援助が必要な生徒に対し、本事業を広く周知する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,533	2,646	4,531
人件費	1,480	743	743
総事業費	5,013	3,389	5,274

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	2,265
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,266
合　計	4,531

3．活動内容

活動指標1

名称	就学奨励費申請・審査件数	単位	件
内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	65	77	80
実　績	66	100	―――

活動指標2

名称	就学奨励費認定・支給件数	単位	件
内容説明	就学奨励費の支給対象として認定する件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	65	77	80
実　績	66	100	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

11531
一般会計

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和市立小・中学校

目　的

創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

創立記念事業を行う大和市立小・中学校の財政的負担が軽減されます。

課　題

補助金の支出について、適正に管理、指導していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	400	200
人件費	740	743	743
総事業費	740	1,143	943

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	200
合　計	200

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	校
内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	2	1
実　績	0	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

補助金の適正な支出について、継続した指導を行います。

令和２年度　事務事業評価表

15119
一般会計

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

第１学年の１学級あたりの生徒数が３５人以上である市立中学校で市教育委員会が必要と認めた学校

目　的

第１学年の１学級あたりの生徒数が３５人以上である大和市立中学校で、新１年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

新１年生を対象に非常勤講師を１人配置します。
また、配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。

成　果（効果･予測）

中学校の新１年生が順調な学校生活をスタートできます。

課　題

少人数指導を効果的に行うため、学校の実情を考慮した人材の確保が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	4,197	3,525	5,228
人件費	370	1,486	743
総事業費	4,567	5,011	5,971

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,228
合　計	5,228

3．活動内容

活動指標1

名称	少人数指導非常勤講師配置校	単位	校
内容説明	第１学年の１学級あたり３５人を超える学校に配置		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	3	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

小学校全学年35人学級の実施に伴い、中学校においても効果的な少人数指導ができる様に学校の実情を考慮して派遣校を決定していきます。

令和２年度　事務事業評価表

16924
一般会計

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている
根拠法令	名　称	交通安全対策基本法
		交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校２８校の通学路を利用する児童・生徒

目　的

児童生徒の登下校の安全を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

各学校・PTAではその年の児童数に応じた登校班を編成し通学ルートを決定し、教育委員会は審査のうえ通学路を指定します。さらに通学路の安全確保のため、交通管理者・道路管理者に交通安全対策を依頼するものです。

成　果（効果･予測）

児童生徒の登下校の安全が確保されます。

課　題

学校とPTA、地域住民、行政（道路管理者）、警察署（交通管理者）、その他関係機関との連携を強化するとともに、交通安全プログラムの有効な活用方法について検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,220	1,486	1,486
総事業費	2,220	1,486	1,486

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	通学路指定件数			単位	校
内容説明	小中学校の通学路の承認件数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	28	28	28		
実　績	28	28	―――		

活動指標2

名称	通学路改善要望の実施件数			単位	件
内容説明	通学路上の危険個所改善要望件数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	250	250	250		
実　績	203	201	―――		

活動指標3

名称	通学路点検実施小学校数			単位	校
内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	19	19	19		
実　績	19	18	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**
	危険個所を早急に改善するため、大和市通学路安全プログラムの運用方法や会議がより機能するよう運営手法の検証、検討を進めます。					

令和２年度　事務事業評価表

16925
一般会計

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	地方公務員災害補償法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立小中学校の県費負担教職員

目　的

市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立小中学校教職員が公務災害・通勤災害・労働災害に被災した場合に、認定請求等の事務を適正・迅速に行います。

成　果（効果・予測）

被災時に適正な災害補償が行われることにより、教職員が業務に専念することが出来ます。

課　題

労働安全衛生活動を活発にして、公務災害等のない職場環境とするための有効な手段について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	370	743	743
総事業費	370	743	743

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	公務災害・通勤災害申請件数	単位	件
内容説明	教職員の公務災害認定請求の件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	8	10	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

公務災害の事例や現状を集約し、学校長や教員への注意喚起するなど、事故の減少に向けた手法について検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

16926
一般会計

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島　知成

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校２８校及び学校給食共同調理場３場

目　的

市立小中学校２８校及び学校給食共同調理場３場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市立小中学校２８校及び学校給食共同調理場３場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。

成　果（効果･予測）

適正な教職員定数管理がなされます。

課　題

小学校全学年35人学級の実施に向け国や県の動向に注視するとともに児童生徒の学びの場の確保及び県費負担教職員の確保策について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,400	5,202	4,459
総事業費	7,400	5,202	4,459

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	小中学校学級数			単位	組
内容説明	市内公立小中学校における学級数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	623	641	647		
実　績	623	641	―――		

活動指標2

名称	児童生徒数			単位	人
内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	17,137	17,285	17,348		
実　績	17,137	17,285	―――		

活動指標3

名称	県費負担教職員数			単位	人
内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	1,061	1,074	1,080		
実　績	1,061	1,074	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

小学校全学年35人学級の実施に向け、国や県の動向を注視するとともに児童推計を勘案し、児童生徒の学びの場を確保し、教職員の適正な配置について検討を進めます。